

第 31 期 中間事業報告書

(自 平成14年 4 月 1 日)
(至 平成14年 9 月30日)

株式会社 **データ通信システム**

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第31期中間事業報告書(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)をお届けいたします。

当社の中間期の業績は、前年同期と比べ売上・利益とも減少を余儀なくされました。長引くデフレ不況の煽りをうけ、IT投資が冷え込んできた影響によるものと考えております。しかしながら、当社ではこの需要動向の伸びの鈍化に備え、いち早く期初より組織変更を行い、新規分野での営業力強化を図ってまいりました。おかげさまで新規開拓による実績も順調に伸びております。当社は今後とも、より一層の企業体質の強化、業績の向上を目指して努力を重ねてまいる所存であります。

株主の皆様のより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長 赤羽根 靖隆

営業の概況

(自 平成14年4月1日)
(至 平成14年9月30日)

1. 当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国の景気は、デフレ不況長期化の下、金融機関の不良債権処理問題、米国の景気後退による輸出の鈍化、通信をはじめとするIT機器関連等の需要減退、低迷する株式市況等により、非常に厳しい状況で推移いたしました。これを受け、企業のIT投資も慎重な対応を迫られております。情報サービス産業では、「システム等管理運営受託」部門が、企業のアウトソーシング化の流れを受け大幅に伸びましたが、主力部門の「受注ソフトウェア」は、前半が比較的好調に推移したものの、後半減速し伸びも鈍化してまいりました。

当社におきまして、デフレ不況長期化によるお客様からの売上単価の引き下げ要請・予算の削減による受注減等々、影響を受けましたが、いち早い組織変更による営業力強化を図り、新規受注案件の発掘に注力したことにより、その影響は最小限なものに留まりました。中間期での主な施策は、組織変更による営業力強化、業務効率の一層の向上および顧客満足度の向上を重点とし、次のとおり実施いたしました。

営業力の強化、将来性のあるビジネスへの経営資源の重点配分および技術研究部門の充実を図るため、本年4月に組織を大幅に変更いたしました。

主たる変更点は次の3点であります。

- ・各事業部のコアとなる事業の明確化を目的とし、今までの4事業部構成を金融システム事業部、社会システム事業部、アウトソーシング事業部の3事業部構成といたしました。
- ・営業開発室と各事業部にあった営業部を統合・再編し、事業推進本部直轄の営業企画部と営業推進部を新設し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓のための戦略的な営業活動の展開と提案力の強化を図りました。
- ・e-Japan計画に代表される公共分野および各企業で導入が活発化しているERP（enterprise resource planning：統合基幹業務ソフト）分野の受注拡大を図るため、担当していたグループを分離独立・拡充し、社会システム事業部に公共システム部とERPソリューション部を新設いたしました。

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、本年6月の定時株主総会で、普通株式20万株を限度として自己株式を取得することについてご承認をいただきました。

業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化を促進するためのインセンティブ・プランとして、本年9月に常勤役員および執行役員計15名に対し、当社普通株式10万株の取得を目的とする新株予約権を発行いたしました。ストックオプション制度につきましては、今回の商法改正を受け、新株予約権を使用した形態により、今後も実施していきたいと考えております。

引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図りました。

以上の結果、当中間期の売上高は

| | | |
|---------------------|-----------|----------------|
| システムエンジニアリングサービス | 91億97百万円 | (前年同期比 11.1%減) |
| オペレーションエンジニアリングサービス | 32億76百万円 | (" 11.5%増) |
| ネットワークエンジニアリングサービス | 18億14百万円 | (" 9.9%減) |
| プロダクトサービス | 6億13百万円 | (" 294.2%増) |
| 売上高合計 | 149億 1百万円 | (" 3.5%減) |

となりました。

売上高は149億 1百万円であり、前年同期と比較して3.5%減少いたしました。売上原価は122億 6百万円であり、売上原価比率は81.9% (前年同期比2.0%増)となりました。主な要因は一部のお客様からの売上単価引き下げ要請に対応したためであります。販売費及び一般管理費は11億63百万円であり、売上高に対する比率は7.8% (前年同期比0.7%増)となりました。この中には30周年記念行事費用が含まれております。また、前中間期の特別損失に投資有価証券の減損処理額として82百万円を計上しておりましたが、当中間期は減損処理が発生していないため、特別損益(純額)は前年同期に比較して1億16百万円増加いたしました。

その結果、

| | | |
|------|----------|----------------|
| 営業利益 | 15億32百万円 | (前年同期比 23.5%減) |
| 経常利益 | 15億57百万円 | (" 22.5%減) |
| 中間利益 | 8億87百万円 | (" 18.5%減) |

となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

[システムエンジニアリングサービス]

金融機関等の再編対応も前年度で一段落したこと、また、IT予算が引き締められたことにより、受注も弱含みとなりましたが、新規顧客・既存顧客の新分野からの売上獲得に注力した結果、売上の減少は最小限で留めることができました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

既存業務の地道な拡大と新規受注に注力した結果、売上が増加いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

各種ネットワークの監視・保守の売上は増加いたしました。通信制御系ソフトウェア開発の売上は減少いたしました。

[プロダクトサービス]

一部のお客様よりパソコンの一斉更新による大型受注等があり、売上が増加いたしました。

当期の中間配当金につきましては、中間期の業績と今後の業績推移等を勘案して、前中間期に比べ1株当たり2円増配し、普通配当金12円と決議いたしました。

2. 品目別売上高の推移

(単位：千円)

| 期 別 品 目 | | 当 中 間 期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | 前 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | | 前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | |
|----------------------------|---------------------|--|----------|--|----------|------------------------------------|----------|
| | | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % |
| 情 報 サ ー ビ ス | システムエンジニアリングサービス | 9,197,010 | 61.7 | 10,339,622 | 66.9 | 21,369,924 | 65.9 |
| | オペレーションエンジニアリングサービス | 3,276,220 | 22.0 | 2,939,514 | 19.0 | 6,101,793 | 18.8 |
| | ネットワークエンジニアリングサービス | 1,814,488 | 12.2 | 2,013,336 | 13.1 | 4,196,673 | 13.0 |
| | 小 計 | 14,287,719 | 95.9 | 15,292,473 | 99.0 | 31,668,391 | 97.7 |
| 商 品 | プロダクトサービス | 613,965 | 4.1 | 155,751 | 1.0 | 745,260 | 2.3 |
| 合 計 | | 14,901,684 | 100.0 | 15,448,224 | 100.0 | 32,413,652 | 100.0 |

3. 営業成績および財産の状況の推移

(単位：千円)

| 期 別 項 目 | | 当 中 間 期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | 前 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | | 前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | |
|-----------------|--|--|----------|--|----------|------------------------------------|----------|
| | | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % |
| 売 上 高 | | 14,901,684 | | 15,448,224 | | 32,413,652 | |
| 経 常 利 益 | | 1,557,865 | | 2,011,394 | | 4,281,748 | |
| 中 間 (当 期) 利 益 | | 887,371 | | 1,089,389 | | 2,281,460 | |
| 1株当たり中間(当期)利益 | | 71円02銭 | | 86円39銭 | | 181円53銭 | |
| 総 資 産 | | 27,717,720 | | 26,960,546 | | 29,453,668 | |
| 純 資 産 | | 20,574,275 | | 19,744,332 | | 20,378,540 | |

(注) 「1株当たり中間(当期)利益」は期中平均発行済株式総数により算出しております。

4. 会社が対処すべき課題

「IT革命」という大変革の時代を勝ち抜き、時代に即応して発展し続けるために、平成15年3月期を「自らの地歩を築きなおす年」と位置付け、スローガンを「行動、変革」とし、人事・組織を刷新し、新経営体制の下、役員以下、社員各々が「新しい変革を起こすとき」という認識を持って、株主にとっての企業価値の向上と社会への貢献を目指して、変革を進めております。

中長期的には、「IT革命」、「電子政府」といった言葉に代表されるように、各企業等は競争力強化・構造改革のため、IT投資に注力すると見込まれ、高水準の成長が期待でき、情報サービス業界にとって潜在的な大きなチャンスがあると考えております。しかしながら、現下の厳しい景気動向から、情報サービス業界全体の成長は、ここに来て鈍化する兆しを見せております。

お客様のニーズや業界を取り巻く環境は、大きく変化しています。お客様の競争力強化には、「高品質、安価、迅速」な情報サービスが今まで以上に必要であり、新しいビジネスモデルを実現するための高付加価値、かつ、トータルなITソリューションの提案・提供が求められています。このようなお客様からの圧倒的なご支持をいただき、競争が激化している情報サービス業界で生き残っていくために、とりわけ以下の課題を早急に解決すべく社内体制を改革・改善することが必要であると認識しております。

高付加価値のITソリューションの提供

Web技術に代表される最新技術と培ってきた業務ノウハウを駆使して、お客様のビジネス価値を向上させるコンサルテーション、提案、SIといった高付加価値分野に注力する。

営業力の強化・充実

既存顧客の深耕、「業務に精通、幅広い技術力」という強みを活かした新規顧客の開拓、および成長が期待される分野での受注拡大を図るとともに、顧客数を増加させる。

価格競争力の維持・強化

社員一人ひとりの技術力の向上とプロ意識の徹底を図るとともに、開発手法・プロジェクト管理等の標準化と高度化を推進する。

5. 通期の業績の予想

情報サービス産業は、中長期的には高水準の成長力があると思われませんが、現状ではデフレ不況の長期化は継続するものと観られ、企業におけるIT投資は、その潜在需要は強いものの選別的に行われる傾向が顕著になっており、需要動向は鈍化する兆しをみせております。一方では、コンピュータ・メーカー等が事業の重点をハードからソフト・サービスにシフトさせており、また、日本市場に中国やインド等のIT技術者が参入する動きもあり、業界内の競争激化が懸念されます。

当社を取り巻く経営環境は、業界の成長鈍化・競争激化に加え、主要なお客様である金融・通信業の業界再編等の大口案件が一巡したこと、デフレの影響から売上単価の引き下げ要求があったこと等から、一段と厳しいものになると考えております。

このような状況を克服するために、引き続き次の諸施策を着実に実行してまいります。

期初に実施した組織変更により、一層の営業力の強化・具体的成長が見込めるビジネスへの経営資源の重点配分・技術研究部門の充実を図る。

お客様のニーズの変化に対応し、高付加価値のビジネスを展開するために、Web技術に代表される最新技術の教育を積極的に行い、ドラスティックにスキル保有の拡大を図り、最新の技術を活用したサービスや、トータルなソリューション・サービスを充実させる。

競争力強化を図るため、効率的にシステム開発・システム運用管理が遂行できるよう、プロジェクト管理・運営のノウハウ蓄積・標準化に努める。

「人材が唯一の資産」と認識し、「価値ある人材」をその実力に応じて処遇する実力主義を更に徹底するために、人事制度の改革を具体化する。

通期の業績予想といたしましては、景気の動向、お客様の厳しい状況による影響も考慮し、次のとおりと見込んでおります。

| | | |
|---------------------|-----------|-------------|
| システムエンジニアリングサービス | 218億37百万円 | (前期比 2.2%増) |
| オペレーションエンジニアリングサービス | 66億22百万円 | (" 8.5%増) |
| ネットワークエンジニアリングサービス | 45億45百万円 | (" 8.3%増) |
| プロダクトサービス | 14億円 | (" 87.9%増) |
| 売上高合計 | 344億 4百万円 | (" 6.1%増) |

売上原価につきましては、前年度下期からこの上期にかけて、デフレ傾向の影響により、一部のお客様について売上単価の引き下げを余儀なくされましたが、通期では生産性の向上に努め、売上原価比率を81.3%（前期比1.2%増）とし、279億56百万円と見込んでおります。販売費及び一般管理費は経費節減に努めますが、営業、研究開発および管理体制の強化を進めることもあり、対売上高比は7.0%（前期比0.3%増）の24億5百万円と見込んでおります。これらの影響で営業利益、経常利益とも前期と比較して減少いたしますが、前期には特別損失に投資有価証券の減損処理額として2億45百万円を計上していたこともあり、特別損益（純額）は前期と比較して2億49百万円増加し、当期利益は前期比増額の見込みであります。

その結果、

| | | |
|------|----------|-------------|
| 営業利益 | 40億42百万円 | (前期比 5.8%減) |
| 経常利益 | 40億72百万円 | (" 4.9%減) |
| 当期利益 | 23億 2百万円 | (" 0.9%増) |

と計画しております。

また、年間配当金につきましては、普通配当金24円（中間配当金は12円）と見込んでおりますが、通期業績を観て、配当性向が30%の水準になるよう、普通配当に加え、特別配当を来年6月の定時株主総会に提案したいと考えております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも、相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|---------------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 15,268,632 | 流動負債 | 6,465,123 |
| 現金預金 | 7,713,361 | 買掛金 | 1,775,887 |
| 売掛金 | 5,749,595 | 1年以内償還予定社債 | 1,722,600 |
| 商品 | 155,637 | 未払金 | 418,679 |
| 仕掛品 | 946,622 | 未払法人税等 | 630,000 |
| 貯蔵品 | 12,326 | 未払消費税等 | 271,374 |
| 前払費用 | 112,074 | 預り金 | 62,233 |
| 繰延税金資産 | 565,722 | 賞与引当金 | 1,493,146 |
| その他の流動資産 | 18,943 | 新株引受権 | 113 |
| 貸倒引当金 | 5,653 | その他の流動負債 | 91,089 |
| 固定資産 | 12,449,088 | 固定負債 | 678,321 |
| 有形固定資産 | 9,279,033 | 退職給付引当金 | 459,028 |
| 建物 | 3,000,585 | 役員退職慰労引当金 | 219,293 |
| 機械装置 | 11,906 | 負債合計 | 7,143,445 |
| 器具及び備品 | 323,393 | (資本の部) | |
| 土地 | 5,943,147 | 資本金 | 6,113,000 |
| 無形固定資産 | 15,003 | 資本剰余金 | 6,190,917 |
| ソフトウェア | 3,416 | 資本準備金 | 6,190,917 |
| 電話加入権 | 8,238 | 利益剰余金 | 8,749,745 |
| 電気通信施設利用権 | 3,348 | 利益準備金 | 411,908 |
| 投資等 | 3,155,051 | 任意積立金 | 5,537,765 |
| 投資有価証券 | 1,165,457 | 特定情報通信機器 特別償却準備金 | 67,765 |
| 子会社株式 | 781,480 | 別途積立金 | 5,470,000 |
| 敷金保証金 | 295,335 | 中間未処分利益 | 2,800,071 |
| 保険積立金 | 305,547 | (うち中間利益) | (887,371) |
| 繰延税金資産 | 494,493 | 株式等評価差額金 | 679 |
| その他の投資等 | 112,738 | 自己株式 | 480,068 |
| 資産合計 | 27,717,720 | 資本合計 | 20,574,275 |
| | | 負債・資本合計 | 27,717,720 |

中間損益計算書

(自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------|------------|------------|
| (経常損益の部) | | |
| 営業損益の部 | | |
| 営業収益 | | |
| 売上高 | | 14,901,684 |
| 営業費用 | | |
| 売上原価 | 12,206,559 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1,163,011 | 13,369,570 |
| 営業利益 | | 1,532,114 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 23,437 | |
| 保険事務手数料 | 4,397 | |
| 団体定期保険配当金 | 4,313 | |
| その他の営業外収益 | 10,776 | 42,925 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,460 | |
| その他の営業外費用 | 1,713 | 17,174 |
| 経常利益 | | 1,557,865 |
| (特別損益の部) | | |
| 特別利益 | | |
| 新株引受権証券消却益 | 37,126 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 7,377 | 44,503 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,304 | |
| ゴルフ会員権評価損 | 21,580 | 23,884 |
| 税引前中間利益 | | 1,578,484 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 626,510 | |
| 法人税等調整額 | 64,603 | 691,113 |
| 中間利益 | | 887,371 |
| 前期繰越利益 | | 1,912,700 |
| 中間未処分利益 | | 2,800,071 |

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

…中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品……………移動平均法による原価法を採用しております。

仕 掛 品……………個別法による原価法を採用しております。

貯 蔵 品……………最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

機 械 装 置 4年～15年

器具及び備品 2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産……定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。

長期前払費用……定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 追加情報

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 資本の部の表示

当中間期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」、「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として記載しております。

3. 中間貸借対照表関係注記事項

(1) 子会社に対する金銭債権・債務

| | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 14,037千円 |
| 短期金銭債務 | 57,909千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,648,604千円

(3) 保証債務

| | |
|-----------------------|-----------|
| 子会社の金融機関からの借入金に対する根保証 | |
| 保証極度額 | 100,000千円 |
| 保証債務残高 | 50,000千円 |

(4) 1株当たり中間利益 71円02銭

- (5) 平成14年満期第1回無担保分離型新株引受権付社債の新株引受権の内容
- | | |
|------------|-------------|
| 発行すべき株式の種類 | 普通株式 |
| 新株引受権の残高 | 2,260千円 |
| 行使価額 | 1株当たり2,260円 |
- (6) 商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の内容
- | | |
|-----------------|-------------|
| 発行日 | 平成14年9月17日 |
| 新株予約権の目的たる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的たる株式の残数 | 100,000株 |
| 新株予約権の行使価額 | 1株当たり3,199円 |

4. 中間損益計算書関係注記事項

子会社との取引高

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 23,339千円 |
| 受取配当金 | 15,800千円 |
| 外注費 | 177,499千円 |
| 支払手数料 | 3,595千円 |

5. 中間決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

社債の期限前償還

平成14年9月4日の取締役会決議に基づき、次の新株引受権付社債の社債部分を、将来の金利負担の軽減を目的として、下記のとおり期限前償還を行っております。

償還する社債の種類、銘柄

平成17年満期第3回無担保分離型新株引受権付社債

償還の方法、時期および金額

平成14年10月11日に10億円全額を一括して償還しております。

償還のための資金調達の方法

自己資金によっております。

社債の減少による支払利息の減少見込額

41,400千円

会 社 の 概 況

(平成14年9月30日現在)

1. 会 社 名
(英 文 社 名) 株式会社 データ通信システム
(登記上の所在地) DATA COMMUNICATION SYSTEM CO., LTD.
東京都港区新橋五丁目23番4号
2. 設 立 年 月 日 昭和47年8月25日
3. 会 社 の 目 的
 - ・ 情報システムの総合コンサルテーション
 - ・ システムインテグレーションサービス
 - ・ ソフトウェアの開発
 - ・ コンピュータシステムの運営管理
 - ・ 通信回線網の保守管理
 - ・ コンピュータ等情報関連機器の製造および販売
 - ・ ソフトウェア・プロダクトの販売
 - ・ 情報処理サービス
 - ・ 情報提供サービス
 - ・ コンピュータに係わる教育および訓練
 - ・ 前各号に付帯する一切の業務

4. 主要な事業所

| 名 称 | 所 在 地 |
|-------------|--------------------|
| 本 社 事 務 所 | 東京都港区新橋六丁目19番13号 |
| 研 修 セ ン タ | 東京都港区新橋五丁目23番4号 |
| 新 橋 セ ン タ | 東京都港区新橋五丁目32番8号 |
| 池 袋 セ ン タ | 東京都豊島区南池袋三丁目11番10号 |
| 中 目 黒 セ ン タ | 東京都目黒区上目黒一丁目3番7号 |
| 川 崎 セ ン タ | 川崎市幸区堀川町66番2号 |
| 柏 セ ン タ | 千葉県柏市末広町5番19号 |
| 九 州 支 社 | 福岡市博多区御供所町3番21号 |
| 関 西 支 社 | 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 |

5. 株式の状況

| | |
|--------------|-------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 18,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 12,611,133株 |
| 株 主 数 | 18,537名 |

6. 大株主(上位10名)

| 株主名 | 所有株式数 | 議決権比率 |
|---------------------------|-------------------------|---------|
| 笹 貫 敏 男 | 1,341 <small>千株</small> | 10.76 % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 878 | 7.04 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口) | 426 | 3.42 |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口) | 309 | 2.47 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 280 | 2.25 |
| 舞 田 白 根 | 241 | 1.93 |
| 日本情報通信コンサルティング株式会社 | 241 | 1.93 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) | 227 | 1.82 |
| データ通信システム社員持株会 | 225 | 1.80 |
| シーエムピーエルエスエーリ・ミュチュアルファンド | 212 | 1.70 |

7. 自己株式の取得、処分等および保有前期末における保有株式

| | |
|-------------------------|----------|
| 普通株式 取得株式 | 115,426株 |
| 単元未満株式の買取りによる取得 普通株式 | 148株 |
| 取得価額の総額 | 529千円 |
| 当中間期末における保有株式 普通株式 | 115,574株 |

8. 企業結合の状況

(1) 子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 議決権の所有割合 | 主要な事業内容 |
|----------------|--------|----------|---------|
| データリンクス(株) | 100百万円 | 72% | 情報サービス業 |
| (株)九州データ通信システム | 100百万円 | 100% | 情報サービス業 |

(2) 企業結合の成果

当中間期の連結売上高は17,402百万円、連結中間純利益は889百万円となりました。

なお、持分法適用会社はありません。

9. 従業員の状況

| | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|-----------|--------|--------|-------|--------|
| 全社合計または平均 | 2,690名 | 205名増 | 29.3歳 | 5.4年 |

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数が前期末に比し、205名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

10. 取締役および監査役

| | | | | |
|---------|---|---|---|----|
| 代表取締役会長 | 杉 | 山 | 喬 | 一 |
| 代表取締役社長 | 赤 | 羽 | 根 | 靖隆 |
| 常務取締役 | 熊 | 坂 | 勝 | 美 |
| 常務取締役 | 川 | 田 | 哲 | 三 |
| 取締役 | 内 | 山 | 克 | 也 |
| 取締役 | 堂 | 本 | 孝 | 憲 |
| 取締役 | 沖 | 浜 | 治 | 実 |
| 取締役 | 船 | 見 | 恭 | 雄 |
| 取締役 | 小 | 崎 | 智 | 富 |
| 取締役 | 北 | 尾 | 益 | 久 |
| 取締役 | 出 | 羽 | | 豊 |
| 常勤監査役 | 中 | 西 | 征 | 士 |
| 監査役 | 風 | 間 | 英 | 信 |
| 監査役 | 廣 | 瀬 | 倭 | 文男 |
| 監査役 | 島 | 崎 | 恭 | 一 |

- (注) 廣瀬倭文男、島崎恭一の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

[注] 本報告書中の金額、株式数については記載単位未満は切り捨てて表示しております。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

株 主 メ モ

- 本 社 所 在 地 〒105-0004 東京都港区新橋六丁目19番13号
電話 (03) 3437 5488 (代表)
- 決 算 期 日 毎年3月31日
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月下旬
- 1 単 元 の 株 式 の 数 100株
- 基 準 日 3月31日
上記のほか定款に定めがある場合を除き、必要がある場合にはあらかじめ公告いたします。
- 名 義 書 換 代 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) 電話(03) 3323 7111(代)
(お問合わせ先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- 単 元 未 満 株 式 の 買 取 り 名義書換代理人事務取扱場所または同取次所で受付いたします。
(株券保管振替制度ご利用の株主様は、株券預託先の証券会社等へお申出願います。)
- 公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞
なお、当社は、第30期の決算公告から、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の規定に基づき、貸借対照表および損益計算書の全文を当社ホームページ上に掲載いたしております。
貸借対照表および損益計算書の全文を掲載いたしますアドレスは、以下のとおりであります。
<http://www.dts.co.jp/kessan/index.html>